



上越地域三市の連携について

池田 尚江（創風）



問／上越地域の産業・経済・観光などの発展には上越市・妙高市・糸魚川市の連携が必要である。J A えちご上越では令和6年3月1日に農業分野における三市の統合が図られた。このように経済が行政の垣根を越え、上越地域が一体性を持ち活動していることから、三市の連携が強く求められている。三市相互がオール上越として連携強化を図ることにより、民間開発など、より多くの投資を呼び込むことができる。中川市長には、三市を「3本の矢」と捉え、リーダーシップを取って、「1つの経済圏に1つの行政」を目指し具体的な環境づくりに意欲を持ち取り組んでもらいたい。

答／高速道路や北陸新幹線など域内の交通網整備や情報化の進展等により、その関係性はより密接になっている。一方で、各種産業の担い手不足などの課題や、上越地域の医療再編、観光誘客をはじめとした交流人口の拡大と、共通するものが多いと認識している。そうした中、令和5年に妙高市と糸魚川市の両市長に声掛けをして、三市長との意見交換会を開催したところであり、今後も相互に各市を訪れながら連携に向けた協議を重ねていく。当市が中心都市としての機能と役割を果たしつつ、三市の連携強化を図り、上越地域全体の発展につなげていきたい。



食味ランキングAランクに對しての対策は

武藤 正信（創風）



問／令和5年産米の食味ランキングで、上越米が特AランクからAランクとなった。Aランクになった原因と今後の対策について聞きたい。

答／令和5年夏の記録的な少雨と猛暑により、平年に比べて米の粒張りが小さく、玄米のタンパク質含有率が低かったことや品種の高温耐性、広域的な異常気象に起因したものと推察している。令和6年1月に高温や渇水に対応する栽培技術等を農業者へ伝える機会を設けたところであり、今後とも必要な情報を提供するとともに、直播栽培による作期分散など、異常気象による被害を軽減する取り組みを支援していく。

能登半島地震における当市の対応は

問／能登半島地震における当市の課題と今後の対応について聞きたい。

答／情報発信や住民避難の在り方について、課題があったと認識している。ハード面の対策として、令和6年度に津波浸水想定区域内の広範囲に明瞭な音声が届けられる「高性能スピーカー」の整備に着手する。また、津波からの避難は「原則、徒歩で避難」を呼びかけつつ、避難行動要支援者など単独での避難が困難な市民には、地域の実情を聞きながら自助、共助を基本とする中で、車を活用することも検討するなど、ソフト面での対策も推進していく。



通年観光はまちづくりの手法の一つ

栗田 英明（政新クラブ）



問／「観光」という言葉のインパクトが強すぎて一人歩きしているように思える。市長は、歴史文化の伝承、稼げる地域づくりと当初言っていたのではなかったか。

答／上越市には歴史、文化をはじめ、自然や食など魅力的なものがたくさんある。それを観光という手法を用いて伝承していくとともに地域資源として育てていくことを目的に通年観光計画の策定を進めている。

新潟労災病院の閉院に対する不安解消を

問／地域住民の不安解消に特化した説明会が必要ではないか。

答／地域全体の医療の質向上を目指していると説明してきたが、今後も住民の不安を軽減するための説明会を継続していく。

地域協議会委員の女性割合を増やす策を

問／地域協議会委員の女性委員割合が他の審議会に比べ極めて低い。何らかの策を講じるべきではないか。

答／公募公選制を採用し、市民の誰もが委員になれる仕組みとなっており、令和6年4月の改選では託児環境整備などの環境づくりにも取り組んでいる。定数に満たなかった場合は、なるべく多くの女性を選定するなど工夫していく。